



平成 20 年 5 月 8 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 日 本 触 媒  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 近 藤 忠 夫  
(コード番号 4114 東証・大証 各第 1 部)  
問 合 せ 先 総 務 部 長 内 海 勝 議  
(TEL 06-6223-9111)

## 自己株式の消却に関するお知らせ

(会社法第 178 条の規定の基づく自己株式の消却)

当社は、平成 20 年 5 月 8 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式                                     |
| (2) 消却する株式の数  | 7, 881, 287 株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.04%) |
| (3) 消却予定日     | 平成 20 年 5 月 13 日                           |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	187, 000, 000 株
消却後の保有自己株式数	5, 947, 586 株

(平成 20 年 4 月 30 日現在保有している自己株式数による見込み数値)

当社は常に企業価値・株主価値を向上させることを第一義的に考え、「配当」と「自己株式取得」という二つの施策を継続し、いわゆる『総還元率 [(配当額+自己株式取得額)/当期純利益]』を高めるよう努めております。

そして、自己株式消却は資本効率を改善し、株主資本利益率(ROE)、1株当たり利益(EPS)などの財務指標の向上に繋がると共に、株主還元水準をより一層向上することを目的としております。即ち、自己株式取得の目的を明確にし、発行済株式総数の減少を通じて、株主利益の増大を図ることとなります。

そこで、本日、発表の増配のお知らせ(決算短信にも記載)の通り、この自己株式消却を通じて、2008年度の1株当たり配当額を前年度の16.00円から1.00円増配の17.00円とさせていただきます。

以 上